1994年12月15日 第三種郵便物認可
ISSN1880-4063
（１） No.450 第三種郵便物 げんぱつ 2026年9月25日（金）

第450号
２０２６年
９月25日
月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義／1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルⅡ402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
携帯 090-4612-6796
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール＝genpatu-c@bizimo.jp

8・30ふくしま集会 原住連報告

東電福島第一原発事故から15年、「原発ゼロと住民本位の復興を求める8・30ふくしま集会」が、福島市パルセいいざかで開かれた。

開会に先立ってコープふくしま河野雪子副理事長から、生協や県漁協などが呼びかけた「アルプス処理水の海洋放出反対」署名が大きく広がり、25万７０５０筆を経産省および東電へ提出したことが報告され、住民の声を反映した復興を求めた。

日本共産党の岩渕友参議院議員は、原発回帰方針と国の責任を回避する姿勢、原発リプレースへの公的融資などを批判。再エネ出力抑制をやめさせ、徹底した省エネと地域共生型再エネへの本格的転換を呼びかけた。

基調報告では、ふくしま復興共同センターの野木代表委員が、国の原発回帰政策を批判。原発事故は二度と起こさせてはならない、その最大の保証は原発ゼロしかないと強調した。

福島の現状について、廃炉作業・デブリ取り出しが難航し、2号機で試験的に０・９gを取り出したものの、総量約８８０トンの本格取り出し開始は37年度以降へ大幅延期となったこと、アルプス処理水は3年間で約16・5万トンを放出したが、新たに約7・4万トンが発生しており、51年の廃炉完了は破綻していると指摘。抜本的対策を求めた。

避難者数ついて、国と県が約2・2万人と公表しているのに対し、被災12市町村の実際の避難者は5万人を超え、実態把握と支援の明確化を求めた。12市町村における病院・診療所の再開割合は低下し、小中学校の児童生徒数は事故前の16％、高校生は31％まで激減。農林水産業の産出額・水揚げ量も事故前の半分以下に留まっていると指摘。とりわけ帰還困難区域の個人責任による放射線量管理と除染見送り方針は、「令和の棄民政策」と怒りをあらわにした。

原発事故は、家族も暮らしも生業も地域のコミュニティも、あらゆるものを破壊し、取り返しのつかない被害を与え続ける、ここに原発事故の本質が示されていると強調した。

さらに復興政策の歪みについて言及し、「福島イノベーション・コースト構想」や福島国際研究教育機構（F-REI）に巨額の予算（累計6,200億円以上）が投入され、住民置き去りの復興と指摘。避難者、被災者の実態と要求を踏まえた人間の復興を求めた。

最後に原発事故から15年間の福島のたたかい、運動の成果と課題が報告された。事故後、放射能被害から子ども・県民を守るとりくみ、線量計測と除染の徹底、18歳以下の医療費無料化、損害賠償指針の改定（追加賠償実施）を実現させてきた。とりわけ福島県内全10基の原発廃炉の実現は、県内の女性・母親らが声をあげ、全59自治体で全基廃炉の意見書が可決された運動の成果であり、福島県民、多くの国民の確信となっている。

集会最後は「次世代への継承～つなぐ・つなげる」をテーマに、全労連青年部が企画した「被災地視察」参加者から思いが語られ、福島県内の大学生や青年からは、住民本位の復興に

（次頁下へ）

○原発依存を次世代につなぐ政府の動き(二面)
○省エネと再エネで、原発のない社会は実現できる(三面)
○申請取り下げではなく、浜岡原発の廃炉を！(四面)

警鐘

●照明、高効率のＬＥＤ化進めれば、原発の再稼働は不要です。CO2排出量も減らせます●福島農民連の機関紙「HONWI 3月号」。タイトルは「原発/火発は不要！省エネ/再エネ普及で地球環境を守り、経済の好循環を」です。８月30日の福島大集会での福島農民連佐々木さんからの報告に、衝撃を受けました。照明のＬＥＤ化は省エネに最も即効性が高いものです。ＬＥＤ化は電気代の大幅な削減になると同時に、重要なことは、様々な照明をＬＥＤに置き換えることによって年間約５００億Ｋｗｈ規模で電力の削減が可能なことです。これは百万Kw級の原発約7基分に相当します●一方、27年には、現在の蛍光灯の製造/輸入が禁止されます。一気に公的機関、企業、家庭の照明のＬＥＤ化が加速するでしょう。政府・経産省が言う「原発最大限活用」などは自ら進める省エネ政策と全く相容れないものです。省エネを進めれば、原発再稼働など不要なのです●福島の現状が示すように、原発で事故が起これば、人々の生活・生業に甚大な影響を及ぼし続けます。原発は使用済燃料を初め、高レベル放射性廃棄物など、負の遺産しか残しません。まさに無用の長物です。人々の命・暮らしを守るために、直ちに全原発廃炉を選択するべきです。（立石 雅昭）